

令和2年10月5日  
令和2年第3回岡谷市議会定例会

### 決算特別委員会（一般・特別会計）

◆決算特別委員長（今井 秀実 議員）10番 今井 秀実 です。

今定例会における9月3日の本会議において、決算特別委員会に審査付託されました、議案第46号から議案第53号までの令和元年度決算関係議案8議案につきまして、去る9月15、16日の2日間にわたり、慎重に審査を行いましたので、その経過及び、結果についてご報告申し上げます。

なお、委員長報告資料につきましては、決算特別委員会資料集（一般・特別会計）を参照いただき、計数等につきましては、決算書、行政報告書及び決算審査意見書等に示されておりますので省略して、審査の主な点についてご報告申し上げます。

また、委員会要望事項につきましては、当局において十分な検討をされるようお願いいたします。

まず、議案第46号 令和元年度岡谷市一般会計歳入歳出決算認定について、ご報告いたします。

最初に、総体的事項として、

市長の決算に対する総括的評価について

市長より、令和元年度は、「第5次岡谷市総合計画」の初年度であることから、計画に掲げた将来都市像である『人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷』の実現に向け、「新たな時代を拓く年」と位置づけ、各種施策を積極的に展開してきた。

また、少子高齢化と人口減少による人口構造の変化により、市税をはじめとして歳入の確保が難しくなっている一方で、扶助費や介護・医療への繰出金など歳出の増加が続くなか、将来にわたり安定した行政サービスを提供するため、安定した財政基盤の構築が重要となってきた。

こうした状況において、行財政運営の基本である「最少の経費で最大の効果」をあげるべく、創意と工夫、英知の結集により施策を推進するとともに、「岡谷市行財政改革プログラム」の初年度として、全職員一丸となって努力した結果、一般会計は実質収支で6億7,573万4,042円の黒字とすることができた。

歳入では、市税収入が当初予算に比べ増収となったほか、国からの交付金等についても、当初予算に比べ増収となっている。

一方、歳出では、行財政改革への取り組みや効率的かつ効果的な予算執行、特定財源の積極的な活用に努めた結果、当初予定していた基金からの繰入を抑制しつつ、財政調整基金・減債基金へ3億1千万円の積立を実施しながらも、例年並みの実質収支を確保することができたことから、後年度へ十分配慮した決算とすることができた。

こうした状況において、将来の負担に大きく影響する市債は、令和元年度末現在の残高が約226億円で、前年度から約3億円の減となった。市債残高の約4割を占める臨時財政対策債の増加が続くものの、必要な事業を着実に実施しながらも、「キャップ制」の徹底などにより、市債残高を減少させることができた。

このほか、実質公債費比率は、前年度に比べ0.8ポイント減の9.7%、将来負担比率では、前年度に比べ4.2ポイント減の76.9%となっており、持続可能な行財政運営の推進に向けた様々な取り組みにより、着実に成果が見えてきているものと考えている。

今後は、全国的な動向と同様に、人口減少の影響により行財政運営の難しさが続くなか新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに難しい状況となるものと予想されるが、国の動向などにはより一層注視しながら、今、このまちで生活している市民のみならず、これから生まれてくる子どもたちの将来への責任を果たすべく、引き続き中長期的な財政運営に視点をおきながら、限られた財源の効率的かつ効果的な活用により、必要な事業を着実に実施しながらも、将来にわたり健全で安定した財政運営について最大限の努力をしまいたい、とのことでありました。

次に、第5次岡谷市総合計画の初年度としての評価について

市長より、令和元年度は、「子育て・教育環境の充実」、「暮らしを支える生活基盤の整備」、「力強い産業の確立」の3項目を重点施策として位置づけ、将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向け、各種の施策・事業を展開し、着実に推進したことにより、力強い一歩を踏み出すことができたものと考えている、とのことでありました。

次に、将来負担比率について

平成28年度の131.1%から年々減少し、令和元年度は76.9%となっている。減少の要因としては、市債残高の減少や基金残高の増加が挙げられる。県下19市の暫定平均値は52%であり、本市の数値は高めではあるが、早期健全化基準350%からは大きく下回っているため、概ね健全財政は保持されて

いるものと理解している、とのことであります。

次に、歳出から主な点を申し上げます。

まず、2款総務費では、  
正規職員数、嘱託職員数及び臨時職員数の推移について  
資料No. 2をご参照ください。

正規職員については、行財政改革に伴う定員適正化計画に基づき、減少傾向となっているほか、嘱託・臨時職員についても、業務の見直し等により全体的には減少傾向となっている。

人数は、非正規職員の方が多く、平成27年度は53.1%で、令和元年度は52.7%である。正規から非正規の流れについては、事務事業を効率的に進めていく上で、可能な業務については、むしろ積極的に導入を進めており、それぞれの役割に応じた勤務時間により、お勤めいただいていると認識している、とのことであります。

次に、職員提案賞について

職員提案制度は、職員の少数精鋭化が進む中で、職員の意識改革や資質の向上を図る効果的な手段のひとつであると考えている。

今後も職員から自由な発想による提案が提出され、一つでも多くの提案が実現されるよう、制度の活性化を図ってまいりたい、とのことであります。

次に、シルキーチャンネル事業について

令和元年9月に開催された岡谷市行政評価外部委員会の総合評価結果において、シルキーチャンネルについては、最適な情報内容や媒体の構成を検討されたい、との意見があった。

テレビの特性を活かしたシルキーチャンネルならではの情報発信をしており、高齢者の方にとっては、スイッチを入れればすぐ情報にアクセスできる強みがある。

なお、新型コロナウイルス感染症によって、シルキーチャンネルに求められる機能や役割が変化してきていることも念頭におきながら、時代や社会情勢の変化に合わせて、将来的な方向性の検討を深めてまいりたいと考えている、とのことであります。

次に、ふるさと寄附促進事業について

令和元年度の実績は、件数が2,075件で前年度比466件の増、寄附金額は1億5,519万2千円で前年度比5,122万円の増となった。

増の要因としては、返礼品である岡谷の特産品の認知度が高まっているものと考えている。

このほか、インターネットからの申し込みについて、ポータルサイトに「楽天」を新たに導入し、「ふるさとチョイス」「ふるなび」「楽天」の3つの専門サイトを通じて、寄附者にとって魅力ある返礼品に映る工夫を凝らしながら取り組んだことも、増の要因であると捉えている、とのことであります。

次に、岡谷市行財政改革プログラムの初年度としての取り組みと評価について

令和元年度は、全44項目の取り組みのうち、40項目で一定の取り組みがなされ、このうち29項目では、令和元年度の目標が達成され、達成率は65.9%である。

質・量ともに増加している業務や、市民ニーズの多様化・複雑化・高度化、または働き方改革への対応により歳出及び職員定数の削減等は厳しい状況であるが、全体とすれば多くの財源を確保・捻出できたため、一定の評価をしている、とのことであります。

なお、行政評価システムの課題として、15年を超える運用の中で、評価結果が改革や改善に結びつきにくい部分があることから、公立諏訪東京理科大学の協力を得ながら、岡谷市、諏訪市、茅野市の行政評価システム担当者等による、「3市合同行政評価研究会」において、調査・研究等を進めているところである、とのことであります。

次に、防犯灯について

平成29年度から3年間、「わがまち安全・安心LED化事業」により、既存電球型防犯灯をLED化する事業を進めた結果、令和元年度で、既存電球型防犯灯のLED化は全て完了した。

なお、市内に約2,400灯ある蛍光灯型防犯灯のLED化は、管理する区に対して「防犯灯設置補助金」を交付し、区によりLED化を推進している状況であり、現在、370灯がLED化されている、とのことであります。

次に、積立金について

基金残高は5年連続で増加し、令和元年度末現在、16基金合計で約41億6,900万円となっている。

災害対応などを考えると、基金残高の確保に向けた取り組みは必要ではある

が、基金の性格である財源調整機能を発揮するためにも、市民福祉向上のための事業へ積極的に活用することが必要であることから、それぞれバランスを取りながら、引き続き健全な財政運営に向けて最大限の努力をしてまいりたい、とのことでありました。

次に、3款民生費では、

まず、月別福祉タクシーの利用状況(運行回数)と待機状況(待機台数)について資料No. 6をご参照ください。

利用者数の減少は、定期的に利用されていた方が、年齢を重ねられるなかで、入院や施設入所により外出機会が減少したり、お亡くなりになられたりするなど、利用できない状況にあることが考えられる。

一方で、新規に利用されるようになった方は、ここ数年ほぼ横ばいの状況である。また、家族による送迎や、障がい・介護の輸送サービスの充実、あるいは自らが運転するなど、福祉タクシーの利用対象者を取り巻く事情の変化も一因ではないかと考えている。

福祉タクシー事業は本市の特色ある施策であり、将来にわたり大切に維持してまいりたい。今後においても、効率性等を考慮するなかで、利用実態や配車台数、配車時間の見直しなどを図り、検証を深めてまいりたいと考えている、とのことでありました。

次に、恋つむぐ岡谷出会いの場創出事業について

これまでの経過として、平成29年度までは、岡谷市社会福祉協議会と勤労者福祉サービスセンターが実施している婚活イベントの周知費用等について補助していたが、平成30年度から市が両組織と協働で事業を実施するよう見直しを行った。

令和元年度から新たに実施した婚活バスツアーは募集定員に近い参加者があり、6組のカップルが誕生するなど、一定の成果があったと考えている。

なお、カップルになれなかった方も、友人として交流しようとする積極的に声を掛け合う姿も見られたことから、参加者それぞれの出会いの場の創出につながったものと認識している、とのことでありました。

次に、成年後見支援センター委託料について

平成31年4月から岡谷市社会福祉協議会への委託により、運営を開始した。

実績は、151名、延べ462件の相談に応じ、相談支援・権利擁護事業の利用支援に対応したほか、法人後見も1件受任するなど、専門的な支援の実施にも繋げることができ、市民が地域で安心した生活を送るための、総合調整機能を発

揮できたと考えている。

なお、今後の課題としては、弁護士等の専門職の人数に限りがある中で、成年後見人等の受任候補者の調整が難しいという点があるため、市町村の行政担当職員及び各地域の成年後見支援センター職員と、協議を重ねているところである、とのことであります。

次に、子育て支援アプリ“げんきっずおかや”事業について

令和元年6月3日から運用を開始し、令和2年3月末時点で530名の方がダウンロードされ、登録されている子どもの数は合計754名となっている。

利用者は、市の子育て支援情報が適時取得できるほか、プッシュ機能により情報が自動的に届くなどのメリットがあり、子育て情報が集約されて発信されているので、わかりやすくなったとの意見をいただいている。また、行政側のメリットとしては、一度にすべての登録者へ情報を簡単に発信できるほか、登録状況や利用状況を容易に把握し、分析することが可能である点が挙げられる。今後も、登録者を増やすため、取り組んでまいりたい、とのことであります。

次に、多子世帯副食費支援補助金について

市内の公立・私立の保育園、認定こども園、幼稚園全体では、3歳以上の子どものうち、国の制度により副食費が免除となった方が約15%、市独自の制度により第2子半額となった方が約30%、第3子以降免除となった方が約20%で、保育料が無償化になったことに加え、副食費も約65%の方が減免・免除対象となっており、保護者の経済的負担の軽減につながったものと考えている、とのことであります。

次に、4款衛生費では、

まず、こころの体温計（メンタルヘルスセルフチェックシステム）について  
初年度となる令和元年度の実績は、総アクセス数が、20,115件であり、そのうち、市民のアクセス数が14,173件、市民以外のアクセス数は5,942件となっている。

多くの方にご利用いただき、自身のこころの健康に目を向けるきっかけづくりに大いに寄与している、とのことであります。

また、セルフチェック後の対応について、個人を特定する情報の取得をしていないため、個別フォローはできないが、相談者のストレス度や落ち込み度を表示するとともに、こころの相談窓口や悩み事などの各種相談窓口が表示されるようになっており、その方の状態に合った相談窓口が紹介できるようになっている。なお、フォローアップの流れについては、委託事業者とも相談を行ってまい

りたい、とのことであります。

次に、健康ポイント事業について

市が実施する健康意識啓発事業や地域支援事業のほか、特定健診及びがん検診等の受診者を対象に「おかぼんカード」のポイント引換券を配布し、加盟店等で「おかぼんカード」にポイント付与をおこなっていただいております。昨年度の引換率は後期高齢者健診43.9%、がん検診等受診者47.9%、講演会参加者40.1%となっています。

事業効果については、ポイントの付与が検診を受診するきっかけの1つとなっているものと考えている、とのことであります。

次に、看護専門学校の入学生試験に関する受験者、合格者、入学者の推移(5年間)について

資料No. 13をご参照ください。

岡谷市看護専門学校の受験者数は、平成29年度をピークに年々減少し、令和2年度は27名となり、競争倍率は0.9倍であった。

受験者数が減少している原因としては、准看護学生の減少が考えられる。近隣の岡谷、諏訪、上伊那の准看護学校3校の学生数は、平成28年度の161名が、令和元年度には119名となり、大幅に減少している。この背景には、看護師を目指す学生の大学及び3年課程の専門学校志向があると考えられる。

今後も学校説明会、准看護学校や病院訪問等を通じ、学生確保に向け取り組んでまいりたい、とのことであります。

次に、5款労働費では

女性雇用促進就業環境整備支援事業について

事業実績は、ハード面で、女性トイレの和式から洋式への改修、女性更衣室の改修、女性専用休憩室の新設があったとのことであります。ソフト事業での実績は、なかったが、女性の働きやすい職場環境に資する社内研修や就業規則の見直しなどに、取り組むことにより、どのような効果が期待できるのか、先行事例などを交えながら周知啓発する、とのことであります。

次に、6款農林水産業費では、

農業次世代人材投資事業補助金について

栃久保及び樋沢において有機栽培を中心に行っている新規就農者1名へ2回目の交付を行った、とのことであります。

委員より、就農者は、志もあり頑張っているため、販売についてもフォローア

アップしながら大切に育てていって欲しいとの要望があり、市側より、積極的な農業経営に取り組んでいただいている、とのことであります。

次に、7款商工費では、

まず、シルキーバス、諏訪湖周スワンバスの利用状況について資料No.15をご参照ください。

シルキーバスの利用者が減少している要因は、高齢者の免許保有率の上昇や人口減少によるものであると分析をしている。

このため、啓発活動や免許返納者への回数券交付などの利用促進に取り組んでいるほか、外部アドバイザーからの「既存利用者の満足度を更に高めることが、将来的な利用促進につながる」との助言も参考にしながら、ニーズの把握に努めている、とのことであります。

次に、商業振興事業費について

中心市街地活性化事業は、商業会活動を積極的に行う商業会が限られてきているが、地域の商業団体としても販売促進活動は大変重要な事業で、商業会や大型店舗と連携した取り組みなども行われている、とのことでした。また、コロナ禍に見られるように、身近な地域で買物ができることは市民生活にとって必要不可欠なことであるため、引き続き支援が必要である、とのことであります。

次に、市内企業の流出企業数の推移について

資料No.18をご参照ください。

市外への流出企業1社は、長野県創業支援センターからの転出とのことであります。

長野県創業支援センターは県内でも、数少ない施設であり、有効な施設であるため、入居企業とは定期的な情報交換やフォローアップにより、岡谷市に定着していただけるような対応を強力的に進めていく、とのことであります。

次に、おかやブランドプロモーション協議会の取り組み状況について

レンタサイクル事業では、eバイクの導入や諏訪湖周サイクリングロードの整備状況等の情報を、おかやブランドプロモーション協議会とブランド推進室で共有しながら、事業展開を推進する、とのことであります。

次に、8款土木費では

道水路等改良工事について

道水路の改修する個所は、各区から要望や市民からの要望、市で必要とする

ころを予算化し実施しており、安全確保のため、早期の対応が必要な箇所については、迅速な維持修繕により対応をしている、とのことであります。

改修工事のうち、通学路のグリーンベルト設置工事は、105号線（赤羽線）と西堀新道の2か所で実施した、とのことであります。

委員からは、グリーンベルトについて、市内の通学路にまだ危険な個所が見られることから、優先的に設置を検討していただきたいとの要望がありました。

次に、9款消防費では、  
消防団防火衣整備事業について

支給された防火衣一式は、消防職員が使用している防火衣と同程度のものがあり、11個分団に各6名分、計66セットが配備され、消防団員からは、性能はもちろん、現場で非常に目立つということで、大変好評をいただいている、とのことであります。

次に、10款教育費では、  
まず、教員働き方改革推進事業について

岡谷市では「学校における働き方改革推進のための基本方針」に基づき、学校と教育委員会が連携し、教員の働き方改革に取り組み、留守番電話の設置、部活動指導員の依頼、長期休業中の完全閉庁日の延長、出退勤システムの導入を行った、とのことであります。

次に、やってみよう！おかやキッズラボ事業について

夏休みの小学生を対象に、自主学習等の機会を設け、地域人材による学習支援活動を通じ、学びの定着化を図り、子どもたちの知的好奇心を高める科学教室を開催し、学力向上を推進することを目的として3公民館で実施した、とのことであります。

今後は、多くの子どもの参加ができるよう、各小学校で開催するなど検討している、とのことであります。

次に、図書館管理費について

市立岡谷図書館の行事や特設コーナーのPR、館内の様子や前庭に咲く花や木、図書館を訪れる猫や鳥などの動物ネタなどを発信することによって、市立岡谷図書館を知ってもらい、訪れてみたい場所となるよう公式ツイッターを開設した、とのことであります。

委員から、図書館の蔵書数はその町の文化水準を物語っているといわれており、図書館活動のなご一層の情報発信をお願いしたいとの要望がありました。

次に、歳入について、申し上げます。

まず、市税の状況について

行政報告書の86ページ、「第3 主要な統計、行政資料等」をご参照ください。

市税収入済額の総計は69億7,239万円余で、市税収入額の歳入総額に占める割合は、34.9%にあたり、前年度比1.4ポイント低くなっている。

未済額の総計は1億1,349万円余で、前年度との比較で274万円余の増となっている。

収納率の98.4%は、前年度比0.1ポイントの向上で、県下19市の中では7番目に高い収納率となっており、このうち現年課税分については、早期の対応により、滞納を未然に防ぐため、課職員を挙げて電話催告等を実施するなど、納期内納付の推進に努めたことにより99%台を維持することができた。

滞納繰越分については、きめ細かな納税相談の実施を徹底し、税負担能力があるにもかかわらず納税や相談に応じない滞納者に対しては、徴収指導員の指導をいただきながら、法にのっとり、厳格・厳正な滞納処分を実施するなど、納税秩序の維持に努める一方、高額で徴収困難な事案については、長野県地方税滞納整理機構を活用し、4件を完納に導くなど一定の成果があったことに加え、長野県南信県税事務所と共同徴収するなど、あらゆる方法を駆使して滞納整理に取り組んだ結果、滞納繰越分収納率は19市中3番目に高い収納率となった、とのことでもあります。

その他、税目別の収入済額については、個人市民税は27億3,453万円余で、前年度比856万円の増収であり、個人所得や納税義務者数の増加により増収となったものである。

法人市民税は、5億2,609万円余で、前年度比3,725万円余の減収となった。ここ数年、市内企業の景気回復による業績改善の傾向がみられていたが、一部の法人において法人税に係わる減額の確定申告により、法人税割額が減少したことから減収となったものである。

固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含め28億5,889万円余で、前年度比3,577万円余の増収となった。土地については地価の下落が続いていることから減となったが、家屋の新增築分の増により、増収となったものである。

令和元年度は、厳しい経済状況の中、市民の皆様のご理解とご協力をいただきながら、市政運営の根幹をなす市税収入の確保について一定の成果を上げることができた。今後も適正かつ公平な賦課徴収に努め、市税収入の確保に向け職員一丸となって取り組んでまいりたい、とのことでありました。

次に、歳入に対する基本的な考え方について

令和元年度の歳入は、約201億円で、前年度に対して約10億円の増となっている。

主要な一般財源としては、地方消費税交付金や臨時財政対策債が前年度に対して減となったものの、市税は前年度に対して約1,800万円の増となった。

また、地方交付税は約42億3千万円で、保育園における障がい児受入数の増などにより、基準財政需要額の社会福祉費が増加したことなどにより、前年度に対して約2億4千万円の増となっている。

このほか、地方特例交付金は1億6千万円で、幼児教育・保育の無償化による、子ども・子育て臨時支援給付金により、前年度に対して約1億3千万円の増となった。

これらの歳入一般財源は、予算額を上回る金額を確保できたことから、一定の評価をすることができる歳入であったものと考えている、とのことであります。

なお、令和元年度歳入決算の構成比を、自主財源と依存財源の比率で見ると、自主財源が48.8%、依存財源が51.2%となっている。

市政の自主性を高めるためにも、引き続き市税をはじめとした自主財源の確保に努めるが、生産年齢人口の減少や税制改正の影響から、市税等の大幅な増収が期待できない状況にあり、依存財源となる国・県補助金の積極的な活用など、健全な財政運営を維持するためにも、ありとあらゆる財源の確保に努めてまいりたいと考えている、とのことであります。

次に、委員会の要望であります、委員会としては、

まず、歳出について

- 1 人口減少や少子高齢化という厳しい時代のなか、本市の強みを生かし、将来にわたり安定的な行政サービスの提供のために、基金も含めた財源の効率的かつ効果的な活用と持続可能な財政運営を推進するとともに、強い財政基盤の確立を図られたい。
- 2 行政サービスの担い手である職員については、会計年度任用職員も含め適正な配置と処遇改善に留意され、職員提案制度の積極的な推進等により、職員のやる気を引き出し、市民サービスの向上を図られたい。さらに、市民への積極的な情報発信に努め、職員と市民が丸となった市民総参加の市政運営の推進をされたい。
- 3 多様化、複雑化、高度化する福祉ニーズは、常に新しいサービスが求められるため、各世代におけるニーズを的確に把握し、社会経済情勢の変化に応じた適切な福祉施策を提供するとともに、きめ細かな情報提供や、丁寧な対応などにも引き続き意を配し、一層の拡充を図られたい。
- 4 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が懸念されるものの、本市の強みであるものづくり産業の振興と雇用確保等のための施策を充実させるとともに、商業、観光、農林水産業においては、岡谷ブランドの確立により、地域資源を生かした振興施策を推進されたい。
- 5 市民要望の高い生活道路整備をはじめ、今後増加が見込まれる空き家への対策の充実を図られたい。
- 6 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない施策により、子どもの健やかな成長と子育て世代への支援を充実されたい。さらに、新たな時代を牽引する次世代の人材の育成のための福祉・教育環境整備の推進を図られたい。

また、歳入については、

- 1 歳入の根幹となる市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収が見込まれるが、税制改正や経済状況に注視しながら適切な対応により収納率の向上に取り組むとともに、市税以外の国・県補助金・負担金の制

度を活用し、特定財源の確保に努められたい。また、保育料及び住宅使用料等の収納に配慮され、財政基盤の更なる強化を図られたい。

以上、7点について要望いたしました。

次に、討論の主な点について報告いたします。

まず、市職員の非正規化が進行している点は深刻な問題である。住民へのサービスの低下につながらないよう、本気でこの点を改めていくべきである。また、非正規職員の待遇改善がほとんど進んでいないことも、審査で明らかとなった。官製ワーキングプアを生まないために、本気の改善が求められている。

また、消費税増税に合わせ、各種利用料や使用料等を引き上げ、市民に負担をさせたことも問題である。

さらに、一般会計から国民健康保険事業特別会計に対して繰出しを行い、国民健康保険税の引き上げを防ぐべきだったことや、マイナンバー制度に関して多額の予算が執行されていることは見過ごすことができない問題であることなどから、本決算認定には反対するとの意見がありました。

一方、国による経済施策の推進により、緩やかな景気回復基調が続く中で、実質収支額は昨年度を上回る6億7,500万円余の黒字が確保され、さらに財政調整基金や減債基金への積み立ても実施されたことは、岡谷市行財政改革プログラムの初年度として、将来を見据えた効率的かつ効果的な行財政基盤の構築が図られた結果である。

さらに、第5次岡谷市総合計画の初年度として、既存のさまざまな事業に加え、子育て支援や健康増進をはじめ、岡谷ブランドの確立や働く環境の整備のほか、教育環境の充実などの分野において、「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向けて、積極的な新規事業が展開されている。

今後は、少子化と高齢化社会の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済や社会活動への影響も懸念されるなかで、目指す将来都市像の実現に向け、多様な市民ニーズを踏まえながら、過去の常識にとらわれず、デジタル社会への対応や、職員のチーム力による行政改革の推進など、人口規模や財政規模と調和した、時代にふさわしいまちづくりを推進されることを要望し、本決算認定に賛成するとの意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第47号 令和元年度岡谷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

国保税の7割、5割、2割軽減の推移(5年間)について

資料No.32をご参照ください。

全体の軽減割合は、56.7%で、7割軽減が26.3%、5割軽減が18.2%、2割軽減が12.1%とのことであります。

次に討論の主な点について報告します。

平成30年度から、国民健康保険の都道府県化が実施され、この先何年も国民健康保険税が毎年高くなる仕組みになっている。実際、平成30年度に続き、国保税が引き上げられ運営されている。国保加入者の生命、健康を守る役割は自治体が負う必要があり、令和元年度の岡谷市国民健康保険事業特別会計決算からは残念ながら、それがまったく見えていない。また、一般会計からの追加の繰り入れにより国民健康保険税の引き上げを防ぐべきであったとの考えから、本決算認定には反対をするとの意見がありました。

一方で、国民皆保険制度がスタートした昭和36年以来の大改革となった国民健康保険の財政運営が平成30年4月から、従来の市区町村から都道府県に移管され2年が経過した。大変厳しい社会情勢の中、実質収支で5,900万円余りとなり、行政の努力に感謝と敬意を表する。山積する課題に果敢に挑戦することを要望し、本決算認定に賛成するとの意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第48号 令和元年度岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について

財産に関する調書について

令和元年度の所有面積は、公簿面積で5,178.6㎡である。

このうち、令和元年度に売却した1,819.31㎡の内訳については、平成27年度に出早公園関連公共事業用地として先行取得した用地を土木課・一般会計へ所管替えしたほか、川岸小学校前で実施した、県街路事業岡谷川岸線の事業用代替地を、沿線の事業者などに売却したものである。なお、売却先の事業者では、駐車場が確保され、将来的な工場増設も検討しているとのことで、土地の有効活用が図られる、とのことであります。

以上、審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第49号 令和元年度岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算認定については、

審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第50号 令和元年度岡谷市霊園事業特別会計歳入歳出決算認定について、

合葬式墓地の利用状況について

平成29年度の利用開始から令和元年度までの3年間で、合計では募集数784体に対し735体の使用許可をしている。

これまでの応募状況は、想定を上回るペースで希望者がいたものの、年々減少してきている。一方で、これまでの傾向としては、生前に申し込まれる方が多く、毎年一定数の新たな希望者も生じている状況であることから、今後は、需要や要望等を見極め、他市町村の状況を参考にしながら、新たな合葬式墓地の整備について検討を進めてまいりたいと考えている、とのことであります。

以上、審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第51号 令和元年度岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定については、

審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第52号 令和元年度岡谷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について、

討論において、

後期高齢者医療制度は、75歳以上の世代を切り離した差別的な医療制度であることから、当初から制度に反対してきている。加入者には低所得者が多く、命、健康を守る役目は自治体にある。本決算には今後の保険料の引き上げや窓口負担の増加に対して、加入者を守っていく姿勢がみられない。よって、本決算認定に反対するとの意見がありました。

一方で、長野県後期高齢者医療広域連合との協力による事業の円滑な運営により、実質収支額は黒字となっている。保険料の徴収においても、職員の努力により、高い収納率を維持している。今後もより一層、丁寧な対応を要望し、本決算認定に賛成をする、との意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第53号 令和元年度岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算認定について、

討論において

平成18年7月豪雨災害により、山林に関する意識は高く、水源涵養や治山の観点から間伐事業等による整備を推進し、長期的な山林の保全が求められるなか、湊財産区の財産である立木については、材価の低迷によって売り払い収入は低くなっているものの、令和元年度も持続的、精力的に森林整備を行い収入確保に努められている。

以上のことから、山林の持つ多面的な機能や保全、また、住民の憩える里山としての価値を創出していただくことを要望し、本決算認定に賛成をする、との意見がありました。

以上、審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

私からの報告は以上であります。